

四半期報告書

(第14期第1四半期)

エン・ジャパン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,297,271	3,651,532	13,563,682
経常利益 (千円)	782,186	901,626	2,840,452
四半期(当期)純利益 (千円)	467,860	1,771,412	1,545,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	572,857	741,308	2,108,169
純資産額 (千円)	13,727,761	15,544,438	15,278,404
総資産額 (千円)	15,996,384	19,124,089	18,463,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,110.92	7,982.28	6,974.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,109.86	—	6,971.16
自己資本比率 (%)	85.8	80.9	82.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中途採用事業）

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd.及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyと重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社であるen world Singapore Pte. Ltd.、en world Hong Kong Limited、Calibrate Recruitment Pty Ltd.、en world Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

（教育・評価事業）

当第1四半期連結会計期間より重要性が増した株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和をはじめとした経済政策により景況感の改善が見られました。

雇用環境は平成25年6月の有効求人倍率が前月比0.02ポイント増の0.92倍、完全失業率が4年8カ月ぶりの3%台である3.9%となり、緩やかな改善が続いております。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の成約率向上に向けた取組みや新商品の販売を強化いたしました。また、人材紹介サービス「[en]PARTNER」を本格的に開始する等、商品ラインアップを拡充いたしました。

国内のグローバル企業向けに人材紹介を行うエンワールド・ジャパン株式会社は、採用した人員の戦力化を推進し、積極的な営業活動を展開いたしました。

海外展開においては平成25年4月にベトナムNo.1の求人サイト及び人材紹介サービスを展開している「Navigos Group」を買収いたしました。ベトナムは政治的・経済的に安定しており、平均年齢の若さや約9,000万人の人口等、今後の人材関連市場の拡大が期待される国です。当社グループが培った求人広告・人材紹介のノウハウとベトナム国内でNo.1のシェアを有する「Navigos Group」の優位性を組み合わせ、同社の更なる成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,651百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は713百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は901百万円（前年同期比15.3%増）、四半期純利益は1,771百万円（前年同期比278.6%増）となりました。

① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、前四半期に成功報酬型求人広告の成約率向上に向けて取り組んだ施策が奏功し、計画及び前年同期を上回る入社数となりました。成功報酬型求人広告の新商品の入社数も順調に推移いたしました。また、今後の成功報酬型商品の重点サービスと位置付けている人材紹介サービス「[en]PARTNER」の本格展開を開始し、営業人員及びコンサルタントを増強する等、組織体制の強化を行いました。これらの結果、「[en]社会人の転職情報」は前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、小規模派遣会社向けの新商品の販売が好調に推移したことから、前年同期を上回る掲載事業所数及び売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、人材紹介マーケットが回復基調にあることから、顧客の人材紹介会社への拡販が進み、前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、若手未経験の販売系職種やオフィス事務職種のニーズが高かったことから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]ウィメンズワーク」は、昨年12月のサイトオープン後のトライアル掲載から有料掲載への移行が徐々に進み、概ね計画通りの売上高となりました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、消費財、医療、IT領域を中心に顧客企業の人材採用需要が高かったこと、前期に採用した人員の戦力化が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

また、当期から新たに海外7社を連結対象といたしました。今後も海外グループ会社の収益化及びM&Aを中心としたグローバル展開を積極的に推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,341百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は867百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

② 新卒採用事業

「力のある中堅・中小・ベンチャー企業」に特化した就職情報を掲載する「[en]学生の就職情報」は、新卒採用市場の活性化を受けて、従来以上に会員獲得のためのプロモーションを強化いたしました。また、12月の「[en]学生の就職情報2015」のグランドオープンに向け、当社のサイトを通じて入社した社員が定着・活躍できるように入社後3年間サポートする商品の販売を強化いたしました。さらに、エントリーシートや適性テストを省き、体験入社から選考を開始するサービス「[en]体感就職」をリリースする等、商品ラインアップを強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は190百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は171百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

③ 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、契約更新が集中する4月に向けて前期に積極的な営業活動及び契約継続施策を行ったことが新規受注の獲得やリピート率の向上に繋がり、会員企業数が増加いたしました。

また、当期から新たに国内1社を連結対象といたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は126百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益は16百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ660百万円増加し、19,124百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲を変更したこと等によりのれんが2,230百万円、現金及び預金が470百万円増加し、保有株式の売却等により投資有価証券が2,006百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、3,579百万円となりました。これは未払法人税等が573百万円、その他の流動負債が399百万円増加し、繰延税金負債が432百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、15,544百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上と、配当金の支払いにより利益剰余金が1,205百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,048百万円減少したこと等が主な要因であります。

（3）従業員

当第1四半期連結会計期間より連結子会社が増加したため、中途採用事業の従業員数が262名、教育・評価事業の従業員が26名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,418	246,418	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	246,418	246,418	—	—

- (注) 1 平成25年5月24日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨、決議いたしました。
- 2 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 平成25年7月16日付の東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場統合に伴い、当社株式は「東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	246,418	—	986,144	—	1,452,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,918	221,918	(注) 2
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	246,418	—	(注) 3
総株主の議決権	—	233,918	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	12,500	12,000	24,500	9.94
合計	—	12,500	12,000	24,500	9.94

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E-S-O-P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349,167	10,820,140
受取手形及び売掛金	1,340,466	1,486,603
その他	626,237	441,507
貸倒引当金	△19,577	△18,949
流動資産合計	12,296,293	12,729,303
固定資産		
有形固定資産	497,337	502,022
無形固定資産		
のれん	1,301,141	3,531,902
その他	793,143	974,098
無形固定資産合計	2,094,284	4,506,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	282,443
その他	1,287,726	1,105,465
貸倒引当金	△880	△1,147
投資その他の資産合計	3,576,072	1,386,762
固定資産合計	6,167,694	6,394,786
資産合計	18,463,988	19,124,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,697	22,910
未払法人税等	469,094	1,042,104
賞与引当金	501,889	378,843
その他	1,540,840	1,939,989
流動負債合計	2,553,522	3,383,848
固定負債		
長期末払金	102,850	109,814
リース債務	41,039	30,300
資産除去債務	55,497	55,686
繰延税金負債	432,674	—
固定負債合計	632,062	195,802
負債合計	3,185,584	3,579,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	986,144
資本剰余金	1,452,708	1,452,708
利益剰余金	15,219,016	16,424,638
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	14,219,682	15,425,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	△6,386
為替換算調整勘定	16,455	48,307
その他の包括利益累計額合計	1,058,722	41,920
少数株主持分	—	77,213
純資産合計	15,278,404	15,544,438
負債純資産合計	18,463,988	19,124,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,297,271	3,651,532
売上原価	472,810	432,347
売上総利益	2,824,461	3,219,185
販売費及び一般管理費	2,100,924	2,506,014
営業利益	723,536	713,171
営業外収益		
受取利息	4,478	172
受取配当金	32,500	37,500
持分法による投資利益	20,510	21,154
為替差益	—	131,970
投資事業組合運用益	1,046	—
雑収入	2,574	2,784
営業外収益合計	61,109	193,581
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,641
雑損失	2,458	3,484
営業外費用合計	2,458	5,125
経常利益	782,186	901,626
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,998,097
特別利益合計	—	1,998,097
特別損失		
固定資産除却損	229	104
特別損失合計	229	104
税金等調整前四半期純利益	781,956	2,899,620
法人税、住民税及び事業税	169,827	1,084,742
法人税等調整額	144,268	49,884
法人税等合計	314,096	1,134,626
少数株主損益調整前四半期純利益	467,860	1,764,993
少数株主損失(△)	—	△6,419
四半期純利益	467,860	1,771,412

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467,860	1,764,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,343	△1,048,652
為替換算調整勘定	—	△715
持分法適用会社に対する持分相当額	15,654	25,683
その他の包括利益合計	104,997	△1,023,684
四半期包括利益	572,857	741,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,857	747,727
少数株主に係る四半期包括利益	—	△6,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
	当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd. 及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyを連結の範囲に含めております。なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実であり、概要については「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。
	また、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社4社と、株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	138,010千円	116,875千円
のれんの償却額	42,508千円	48,884千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,964,645	222,624	81,431	3,268,700	28,570	3,297,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,964,645	222,624	81,431	3,268,700	28,570	3,297,271
セグメント利益又は損 失(△)	838,346	△93,625	20,380	765,101	△41,565	723,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,340,771	190,301	120,460	3,651,532	—	3,651,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	6,093	6,693	△6,693	—
計	3,341,371	190,301	126,553	3,658,225	△6,693	3,651,532
セグメント利益又は損 失(△)	867,375	△171,092	16,888	713,171	—	713,171

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動額)

当第1四半期連結累計期間において、Navigos Group, Ltd.の株式を取得したため、「中途採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は2,043,415千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Navigos Group, Ltd.

事業の内容 求人サイトの運営、人材紹介による転職サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Navigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、Navigos Group, Ltd. の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成25年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

Navigos Group, Ltd.

(6) 取得した議決権比率

89.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,061,527千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	65,999千円
取得原価	2,127,526千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,043,415千円

なお、当該事象によるのれんの計上額は2,043,415千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材ビジネス市場の拡大が予想されるベトナムにおいて、同市場で最大手の地位を占めるNavigos Group が成長することにより期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,110円92銭	7,982円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	467,860	1,771,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	467,860	1,771,412
普通株式の期中平均株式数(株)	221,638	221,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,109円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	111	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

エン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 孝 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木 孝二は、当社の第14期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

